

公認会計士試験合格者等の育成と活動領域の拡大のための当面のアクションプラン（改訂）

金融庁、公認会計士・監査審査会の取り組み	
活動領域の拡大関連	各種団体の協力を得つつ、経済界に対して、企業内の会計専門家の拡充の必要性と合格者という人材のプールの存在を周知するとともに、日本公認会計士協会が行う求人・求職のマッチングの取組みへの求人情報の提供や就職説明会への参加の必要性、更には採用方法や業務モデル等の明確化の検討の必要性について周知する。
	受験者、合格者及び公認会計士の意識改革を進めるため、監査業界のみならず、経済界でも会計専門家に対する需要があること等について、ホームページ、受験案内、合格通知や説明会の場などにおいて積極的に周知する。
	合格者に対するアンケートなどを実施し、合格者の意識の把握に努める。
	企業内における合格者や公認会計士の数と活動状況について、自主的に情報提供できる枠組みについて検討を行う。
	就職についての意思決定等に資するため、合格者に順位を通知する。
実務従事関連	実務従事の確認事例や運用状況をわかりやすく取りまとめ、ホームページや合格通知への同封など効果的な方法を活用して、受験者、合格者に対する周知に努める。
	実務従事の要件の見直しについて検討する。
	実務従事に関する照会・確認を容易にできるよう、手続の方法や業務補助等報告書の様式・記載例等について、ホームページ等を活用して、受験者、合格者に対して周知に努める。
実務補習関連	日本公認会計士協会で行っている実務補習のカリキュラムの見直しや体制の強化について積極的に協力し、必要に応じて制度的な見直しを行う。
公認会計士試験・資格制度の見直し	公認会計士試験・資格制度の制度面での対応について検討を行う。
公認会計士試験の実施関連	試験制度の改正内容に加え、試験の実施方法、試験内容等の改善点について、経済界、受験者及び合格者に対して、一層積極的に周知していく。
	実務補習との連携や企業実務の動向にも配慮した試験内容となるよう図るなど、試験実施面での検討を引き続き行う。
広報マテリアル	日本公認会計士協会と協力して、受験者、合格者及び公認会計士向けの広報マテリアルを作成する。
フォローアップ	活動領域の拡大等の進捗状況についてフォローアップを行い、必要な対応策について議論するため、今後とも必要に応じ関係者間の意見交換を継続する。

日本公認会計士協会における取り組み	
活動領域の拡大関連	金融庁、経団連、金融4団体とも連携しつつ、できるだけ多くの企業からの求人情報の取得に努め、待機合格者のうち就職希望者リストを整備し、求人・求職のマッチングの取組みを強化する。
	経済界向けの就職説明会を引き続き開催するとともに、経済界の協力を得て企業向けの説明会を実施し、就職説明会への参加企業の拡大を目指す。
	受験生・合格者及び監査法人等の負担軽減等の観点から、監査法人等の採用活動の合格発表後の開始など監査法人等の採用活動のあり方について検討を行う。
	登録会員の勤務状況について全体像を把握し、経済界で活躍する合格者や公認会計士の体験談や事例を集め、経済界からの期待と先行事例とともに、受験者、合格者、公認会計士、更には経済界に対して積極的に周知する。
	経済界で活躍する合格者や公認会計士のネットワーク化を進め、活動領域の拡大に向けての取組みを促進する。
	経済界で働く公認会計士の協会活動やCPEに関する負担、監査業界における初任給等について検討し、活動領域の拡大のための環境の整備に努める。
	監査法人等から経済界への公認会計士の転職が円滑に進むよう、各監査法人等の取組みに加え、公認会計士と経済界等の間の求人・求職のマッチングの取組みの充実を図る。
実務補習関連	大量の受講者への実務補習での教育水準の向上を図るため、会計教育研修機構の設立を契機に実施体制の抜本的強化やカリキュラムの見直しを行う。
	実務補習とは別に、監査現場で必要なスキルを習得するため、大手監査法人就職者以外の者を対象にした実務的な研修を、引き続き実施する。
	経団連、金融4団体の協力を得つつ、社会人が実務補習に取り組みやすく、企業にとって有用な会計専門家育成プログラムとなるようカリキュラムの見直し・柔軟化等を行う。
	実務補習の企業にとっての意義や教育効果（メリット）が実感できるよう積極的に情報発信する。
	実務補習の効率的な実施のために、会計専門職大学院における教育機能との連携を検討する。
	待機合格者等でも経済的な負担なく実務補習が受講できるよう、資金の無利子貸与制度を引き続き運用する。
広報マテリアル	金融庁、審査会と協力して、受験者、合格者及び公認会計士向けの広報マテリアルを作成する。
	公認会計士試験及び試験合格者等についての経済界向けの広報マテリアルを作成する。

経団連・金融4団体における取り組み	
活動領域の拡大関連	企業内の会計専門家の拡充の必要性と合格者という人材プールの存在について会員企業へ周知する。
	日本公認会計士協会が行う求人・求職のマッチングの取組みへの求人情報の提供や就職説明会への参加の必要性について会員企業に周知する。
	会員向けの月報などで、合格者や公認会計士の企業内での活躍事例を紹介する取組を行っていく。
	合格者の採用に向けて、新卒採用制度、中途採用制度などの採用制度のいずれかにおいて、大学卒業済みの合格者でも人物本位で採用できるような採用方法の検討の必要性について会員企業へ周知する。
	会計専門家が企業内で活躍する意欲を高めるため、業務モデル等の明確化の検討の必要性について会員企業に周知する。
実務補習関連	日本公認会計士協会で行っている会計専門家育成のためのカリキュラムの見直しや講師派遣に積極的に協力し、企業にとっても有益な実務補習となるようアドバイスを行う。
広報マテリアル	日本公認会計士協会による公認会計士試験及び試験合格者等についての経済界向けの広報マテリアルの作成及び周知に協力する。